

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
土地立入の許可	土地収用法第 1 1 条第 1 項	10	実施方策検討	→	→	0	0		0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性やセキュリティ上の特段の配慮が必要であることにかんがみ、技術的検討について相当の進展を見た段階で実施方策の提示について検討する。
事業の認定	土地収用法第 2 0 条	600	実施方策検討	→	→	0	0		0		1. 申請書類のうち、図面、民間が発行する意見書、過去に取得した免許、許可又は認可等を証する書面が大きな部分を占めており、それらのオンライン化及び実施方策の提示は平成 1 5 年度までには困難である。 2. 公告・縦覧を予定しており申請書類は一括受理が適当であるため、部分的オンライン化は困難である。
土地の形質変更の許可	土地収用法第 2 8 条の 3 第 1 項	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性やセキュリティ上の特段の配慮が必要であることにかんがみ、技術的検討について相当の進展を見た段階で実施方策の提示について検討する。
事業の廃止又は変更の届出	土地収用法第 3 0 条第 1 項	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
土地等の取得完了の届出	土地収用法第 3 0 条の 2 (第 3 0 条第 1 項準用)	300	実施方策検討	→	→	0	0		0		
収用又は使用の手続保留の申立書の提出	土地収用法第 3 2 条第 1 項	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		1. 財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性やセキュリティ上の特段の配慮が必要であることにかんがみ、技術的検討について相当の進展を見た段階で実施方策の提示について検討する。 2. 公告・縦覧を予定しており申請書類は一括受理が適当であるため、部分的オンライン化は困難である。
収用又は使用の手続開始の申立書の提出	土地収用法第 3 4 条の 2 第 1 項	10	実施方策検討	→	→	0	0		0		財産権の制限を伴う処分に係る申請であるため、その厳密性やセキュリティ上の特段の配慮が必要であることにかんがみ、技術的検討について相当の進展を見た段階で実施方策の提示について検討する。
工作物新築等の承認	土地収用法第 8 9 条第 1 項	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
権利、物件及び土石砂れきの収用に係る事業の認定	土地収用法第 1 3 8 条 (第 2 0 条準用)	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
土地等の形質変更の許可	土地収用法第 1 3 8 条 (第 2 8 条の 3 第 1 項準用)	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
事業の廃止又は変更の届出	土地収用法第 1 3 8 条 (第 3 0 条第 1 項準用)	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
権利等の取得完了の届出	土地収用法第 1 3 8 条 (第 3 0 条の 2 準用)	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
収用又は使用の手続保留の申立書の提出	土地収用法第 1 3 8 条 (第 3 2 条第 1 項準用)	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
収用又は使用の手続開始の申立書の提出	土地収用法第 1 3 8 条 (第 3 4 条の 2 第 1 項準用)	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		
工作物新築等の承認	土地収用法第 1 3 8 条 (第 8 9 条準用)	0	実施方策検討	→	→	0	0		0		

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
協業組合の事業転換の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 7 第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
協業組合の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 1 7 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
協業組合の役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 2 3 第 3 項(組合法 第 3 5 条の 2 準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
総会の招集請求があつた日から 1 0 日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 2 3 第 3 項(組合法 第 4 8 条準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
協業組合の定款の変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 2 3 第 3 項(組合法 第 5 1 条第 2 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
協業組合の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 2 3 第 4 項(組合法 第 6 2 条第 2 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
協業組合の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 2 3 第 4 項(組合法 第 6 3 条第 3 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
協業組合の決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第 5 条の 2 3 第 6 項(組合法 第 1 0 5 条の 2 準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
商工組合の特別の地区の承認	中小企業団体の組織に関する法律第 9 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
商工組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 1 7 条の 2 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
商工組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 3 3 条(第 1 7 条の 2 第 1 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
商工組合及び商工組合連合会の設立の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 4 2 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
発起人への通知	中小企業団体の組織に関する法律第 4 2 条第 5 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
役員の変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 4 7 条第 2 項(組合法 第 3 5 条の 2 準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
総会の招集請求があつた日から 1 0 日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業団体の組織に関する法律第 4 7 条第 2 項(組合法 第 4 8 条準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
定款変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 4 7 条第 2 項(組合法 第 5 1 条第 2 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
商工組合及び商工組合連合会の解散の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 4 7 条第 3 項(組合法 第 6 2 条第 2 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
商工組合及び商工組合連合会の合併の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 4 7 条第 3 項(組合法 第 6 3 条第 3 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
決算関係書類の提出	中小企業団体の組織に関する法律第 7 1 条(組合法 第 1 0 5 条の 2 準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
協業組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 9 5 条第 4 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
協業組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 9 5 条第 7 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	商業登記簿謄本・抄本の省略(電子媒体の添付による代替)			標準仕様の提示する予定
事業協同組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 9 6 条第 5 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
事業協同組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 9 6 条第 8 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	商業登記簿謄本・抄本の省略(電子媒体の添付による代替)			標準仕様の提示する予定
商工組合への組織変更の認可	中小企業団体の組織に関する法律第 9 7 条第 2 項(第 9 6 条第 5 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を 1 部とする			標準仕様の提示する予定
商工組合への組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 9 7 条第 2 項(第 9 6 条第 8 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	商業登記簿謄本・抄本の省略(電子媒体の添付による代替)			標準仕様の提示する予定
組織変更の届出	中小企業団体の組織に関する法律第 1 0 0 条の 1 4		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
組合員の異動の報告	中小企業団体の組織に関する法律施行規則第 2 7 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
あっせん又は調停	中小企業等協同組合法第 9 条の 2 の 2		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
事業協同組合及び事業協同組合の組合員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第9条の2の3第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第9条の6の2第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
事業協同組合の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第9条の6の2第3項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
事業協同組合連合会の会員以外の者の事業の利用の特例の認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項(第9条の2の3第1項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項(第9条の6の2第1項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
協同組合連合会の責任共済等に関する共済規程の変更又は廃止の認可	中小企業等協同組合法第9条の9第4項(第9条の6の2第3項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
事業協同組合等の設立認可	中小企業等協同組合法第27条の2第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
役員の変更の届出	中小企業等協同組合法第35条の2		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
総会の招集請求があつた日から10日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第48条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
定款の変更の認可	中小企業等協同組合法第51条第2項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数を1部とする			標準仕様の提示する予定
責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の余裕金運用の制限の緩和の認可	中小企業等協同組合法第57条の5		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
事業協同組合等の解散の届出	中小企業等協同組合法第62条第2項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
責任共済等の事業を行う組合又は火災共済協同組合等の解散の認可	中小企業等協同組合法第62条第4項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
事業協同組合等の合併の認可	中小企業等協同組合法第63条第3項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
総会の招集請求があつた日から 1 0 日以内に理事が総会招集の手続をしない場合等の総会招集の承認	中小企業等協同組合法第 8 2 条の 1 0 第 4 項(第 4 8 条準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
決算関係書類の提出	中小企業等協同組合法 1 0 5 条の 2		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示する予定
土地を譲渡しようとする場合の届出	公有地の拡大の推進に関する法律第 4 条第 1 項	2070	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
土地の買取りの申出	公有地の拡大の推進に関する法律第 5 条第 1 項	6110	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
買取り協議団体決定の通知	公有地の拡大の推進に関する法律第 6 条第 1 項	5950	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
買取り協議団体がいないことの通知	公有地の拡大の推進に関する法律第 6 条第 3 項	2230	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
事業者からの第二種事業に係る届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法第 4 条第 1 項と第 4 条第 3 項	0	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
事業者からの変更後の第二種事業に係る届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法第 4 条第 4 項	0	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
第二種事業について、判定によらずアセスを行うことにした旨の通知の受理	環境影響評価法第 4 条第 6 項	0	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
方法書について、住民意見書の受理	環境影響評価法第 8 条第 1 項、第 9 条第 1 項	不明	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
準備書について、住民意見書の受理	環境影響評価法第 18 条第 1 項、第 19 条第 1 項	不明	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
評価書の受理及び評価書について意見の提出	環境影響評価法第 22 条第 1 項及び第 24 条	0	実施方策検討	→	→	0					大量の図や表を含み、申請書本体と添付書類との区別がつかない性格の書面であるため、15 年度末までのオンライン化は困難。オンライン化可能時期は、通信インフラ整備の進行状況による。
補正後の評価書又は補正なき場合の通知の受理	環境影響評価法第 25 条第 3 項	0	実施方策検討	→	→	0					大量の図や表を含み、申請書本体と添付書類との区別がつかない性格の書面であるため、15 年度末までのオンライン化は困難。オンライン化可能時期は、通信インフラ整備の進行状況による。
補正後の評価書、要約書及び免許等権者の意見の受理(全事業)	環境影響評価法第 26 条第 2 項	50	実施方策検討	→	→	0					大量の図や表を含み、申請書本体と添付書類との区別がつかない性格の書面であるため、15 年度末までのオンライン化は困難。オンライン化可能時期は、通信インフラ整備の進行状況による。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
事業内容修正の場合の第二種事業に係る届出の受理及びアセス実施の必要性の有無の通知	環境影響評価法第29条第1項	0	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
都計特例(8 - 1) / 方法書について、住民意見書の受理	環境影響評価法第40条第2項	不明	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
都計特例(1 8 - 1) / 準備書について、住民意見書の受理	環境影響評価法第40条第2項	不明	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
港湾特例(1 8 - 1) / 港湾環境影響評価準備書について、住民意見書の受理	環境影響評価法第48条第2項	0	実施方策検討	実施方策検討	実施方策の提示	0					環境省等関係省庁と調整中
建設業の許可	建設業法第3条第1項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
建設業の許可の更新	建設業法第3条第3項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
商号等の変更の届出(一般建設業)	建設業法第11条第1項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
工事経歴書等の提出(一般建設業)	建設業法第11条第2項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
使用人数等の変更の届出(一般建設業)	建設業法第11条第3項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
経営業務の管理責任者等の変更の届出(一般建設業)	建設業法第11条第4項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
経営業務の管理責任者等の不許可要件該当等の届出(一般建設業)	建設業法第11条第5項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
建設業の廃業の届出(一般建設業)	建設業法第12条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
商号等の変更の届出(特定建設業)	建設業法第17条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
工事経歴書等の提出(特定建設業)	建設業法第17条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
使用人数等の変更の届出(特定建設業)	建設業法第17条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
経営業務の管理責任者等の変更の届出(特定建設業)	建設業法第17条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
経営業務の管理責任者等の不許可要件該当等の届出(特定建設業)	建設業法第17条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様提示
建設業の廃業の届出(特定建設業)	建設業法第17条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
経営業務管理責任者等の氏名の変更等の届出	建設業法施行規則第 7 条の 2		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
支配人等の新任の届出	建設業法施行規則第 8 条		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
経営事項審査	建設業法第 2 7 条の 2 3 第 4 項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
指定経営状況分析機関の名称又は主たる事務所の所在地の変更の届出	建設業法第 2 7 条の 2 4 第 4 項において準用される第 2 7 条の 4 第 2 項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
指定経営状況分析機関の事業報告書等の提出	建設業法第 2 7 条の 2 4 第 4 項において準用される第 2 7 条の 9 第 2 項		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
経営事項審査の再審査の申立	建設業法第 2 7 条の 2 8		実施方策検討・都道府県との調整	→	実施方策提示	0	0		0		標準仕様の提示
紛争処理の申請	建設業法第 2 5 条の 1 0			実施方策検討	→	0	0		0		裁判所の動向を踏まえての検討が必要。 仲裁法制・ADR法制整備の動向を踏まえての検討が必要。 システムの検討・都道府県との調整が必要。 紛争相手の送り先の確認方法・到達の確認・到達の担保の検討が必要。以上の理由から 1 5 年度までの実施は困難。 1 6 年度以降引き続き検討。
代理権の証明	建設業法施行令第 1 4 条<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
紛争処理の通知	建設業法施行令第 1 6 条<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
あっせん、調停又は仲裁の申請の変更	建設業法施行令第 1 6 条の 2 第 1 項<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
あっせん、調停又は仲裁の申請の変更の相手方への通知	建設業法施行令第 1 6 条の 2 第 2 項<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
あっせん又は調停をしない場合等の措置	建設業法施行令第 1 7 条<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
仲裁委員の選定の通知	建設業法施行令第 1 8 条<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
審査会に対する委員にふさわしくない者の氏名の通知	建設業法施行令第 1 9 条第 1 項<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
当事者に対する委員指名者氏名の通知	建設業法施行令第 1 9 条第 2 項<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
仲裁委員が欠けた場合の措置	建設業法施行令第 2 0 条<建設業法>			実施方策検討	→	0	0		0		
浄化槽工事業の登録	浄化槽法第 2 2 条第 1 項	100	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		標準仕様の提示
浄化槽工事業の登録の更新	浄化槽法第 2 1 条第 3 項	1000	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		標準仕様の提示
浄化槽工事業の登録の変更の届出	浄化槽法第 2 5 条第 1 項	不明	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		標準仕様の提示
浄化槽工事業の廃業等の届出	浄化槽法第 2 6 条	不明	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		標準仕様の提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
浄化槽工事業の開始の届出	浄化槽法第 3 3 条第 3 項	1000	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		標準仕様の提示
浄化槽工事業の開始の変更の届出	浄化槽法第 3 3 条第 3 項	不明	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		標準仕様の提示
浄化槽工事業の廃止の届出	浄化槽法第 3 3 条第 3 項	不明	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		標準仕様の提示
対象建設工事の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 0 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
対象建設工事の変更の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 0 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
対象建設工事の届出に対する変更命令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 1 0 条第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
国等に関する特例	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 11 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
対象建設工事の届出に係る事項の説明等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
請負契約に係る書面の記載事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 13 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
請負契約の変更に係る書面の記載事項	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 13 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
元請業者による発注者への報告	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
発注者による都道府県知事への申告	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
解体工事業の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 2 1 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
解体工事業の登録の更新	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 2 1 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
登録に関する申請者への通知	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 23 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
登録の拒否に関する申請者への通知	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 24 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
解体工事業の登録の変更の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第25条第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
解体工事業の廃業等の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第27条第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
登録の取消し等の場合における注文者への通知	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第29条第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
登録の取消し等の場合における契約の解除	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第29条第4項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
登録の取消等に関する解体工事業者への通知	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第35条第2項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
解体工事業者に対する報告徴収	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第37条第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
分別解体等の実施状況に関する報告徴収	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第42条第1項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
再資源化等の実施状況に関する報告徴収	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第42条第2項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				標準仕様の提示
宅地建物取引業の免許	宅地建物取引業法第3条第1項	140	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	住民票の省略(住基ネットにより代替)	0		事務処理要領を示す
宅地建物取引業の更新免許	宅地建物取引業法第3条第3項	670	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	住民票の省略(住基ネットにより代替)	0		事務処理要領を示す
免許申請事項の変更の届出(1)商号変更 (2)役員等の氏名等	宅地建物取引業法第9条	5,700	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
廃業等の届出(1)死亡 (2)合併による法人消滅(3)破産(4)その他法人解散(5)廃業	宅地建物取引業法第11条	60	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
業務を行う場所の届出	宅地建物取引業法第50条第2項	8,900	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
免許証の書換交付	宅地建物取引業法施行規則第4条の2	10,000		実施方策検討	→	0	0		0		現物として発行している許可証を回収するものであるため、早期オンライン化は困難
免許証の再交付(亡失、滅失の場合)	宅地建物取引業法施行規則第4条の3	60		実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		国の事務に準じた事務処理要領を示す
許可証の再交付(汚損、破損の場合)	宅地建物取引業法施行規則第4条の3	10		実施方策検討	→	0	0		0		旧許可証については、回収するものであるため、早期オンライン化は困難

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり：１、該当なし：０)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ １３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法第２５条第４項	150	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
事務所新設の場合の営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法第２６条第２項(第２５条第４項準用)	200	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
営業保証金の不足額の供託の届出	宅地建物取引業法第２８条第２項	３	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
営業保証金の保管替え等の届出	宅地建物取引業法施行規則第１５条の４	200	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
営業保証金の返還の届出	宅地建物取引業法施行規則第１５条の４の２第１項	200	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
営業保証金取りもどし公告の届出	宅地建物取引業者営業保証金規則 宅地建物取引業法 第８条第３項	300	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引業保証協会の社員の加入の報告	宅地建物取引業法第６４条の４第２項	100	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引業保証協会の社員身分得喪の報告	宅地建物取引業法第６４条の４第２項	100	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引業保証協会の弁済業務保証金供託の届出	宅地建物取引業法第６４条の７第３項(第２５条第４項準用)	200	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者資格試験	宅地建物取引業法第16条第１項	０	実施方策検討	→	→	０	０		０		全ての都道府県知事が試験事務を指定試験機関に行わせており、都道府県が直接実施する可能性は非常に低いことから、引き続き検討することとする。
宅地建物取引主任者登録の申請	宅地建物取引業法第18条第１項	20,000	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者登録の移転の申請	宅地建物取引業法第19条の２	500	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者登録の変更の申請	宅地建物取引業法第20条	500	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者の死亡等の届出	宅地建物取引業法第21条	6,000	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物主任者登録消除の申請	宅地建物取引業法第22条第１号	200	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者証の交付の申請・交付	宅地建物取引業法第22条の２第１項	28,000	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者証の提出	宅地建物取引業法第22条の２第７項	10	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者証の返還請求	宅地建物取引業法第22条の２第８項	10	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	０	０		０		事務処理要領を示す

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
宅地建物取引主任者証の更新申請	宅地建物取引業法第22条の3	20,000	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者証の書換え交付の申請・交付	宅地建物取引業法施行規則第14条の13第1項	500		実施方策検討	→	0	0		0		取引主任者証の書換え交付は、旧取引主任者証の添付が必要とされることから、早期オンライン化は困難
宅地建物取引主任者証の再交付の申請・交付(亡失、滅失の場合)	宅地建物取引業法施行規則第14条の15第1項	1,500	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
宅地建物取引主任者証の再交付の申請・交付(汚損、破損の場合)	宅地建物取引業法施行規則第14条の15第1項	1,000		実施方策検討	→	0	0		0		取引主任者証の再交付は、旧取引主任者証の添付が必要とされることから、早期オンライン化は困難
債権の申し出のない証明書の交付請求	宅地建物取引業者営業保証金規則第9条第1項	500	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
債権の申し出のある証明書の交付請求	宅地建物取引業者営業保証金規則第9条第2項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
不動産特定共同事業の許可	不動産特定共同事業法第3条第1項	15	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
不動産特定共同事業の変更の許可	不動産特定共同事業法第8条第1項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
不動産特定共同事業の業務の種別の変更等の認可	不動産特定共同事業法第9条第1項	2	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
不動産特定共同事業の事務所の追加設置の認可	不動産特定共同事業法第9条第2項	2	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
不動産特定共同事業の許可内容の変更の届出	不動産特定共同事業法第10条	100	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
不動産特定共同事業の廃業等の届出	不動産特定共同事業法第11条第1項	2	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
不動産特定共同事業の事業報告書の提出	不動産特定共同事業法第33条	30	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
積立式宅地建物販売業の許可	積立式宅地建物販売業法第3条第1項	0	実施方策検討	→	→	1	1	住民票の省略(住基システムにより代替)	0		(添付書類)定款、収支見積書、事業計画書、販売契約約款、直前4年分の貸借対照表及び損益計算書並びに利益処分に関する書類、株主等に関する調書、相談役等の氏名等を記載した書面、図面等 ・今後、新たに許可申請が出てくる見込みが全くないため、今後の動向を踏まえ検討
許可申請事項変更の届出	積立式宅地建物販売業法第10条第1項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	1	1	住民票の省略(住基システムにより代替)	0		事務処理要領を示す
積立式宅地建物販売契約約款変更の届出	積立式宅地建物販売業法第10条第2項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
廃業等の届出	積立式宅地建物販売業法第11条第1項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
積立金等保全措置が講ぜられている旨の届出	積立式宅地建物販売業法第 2 1 条第 1 項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
営業保証金取戻しの承認	積立式宅地建物販売業法第 2 3 条第 2 項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
営業保証金供託委託額減額の承認	積立式宅地建物販売業法第 2 3 条第 3 項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
権利の実行があつた場合の新たな積立金等保全措置を講じた場合の届出	積立式宅地建物販売業法第 2 4 条第 1 項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
公告をすべき旨の請求	積立式宅地建物販売業法第 2 8 条	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
債権の申出	積立式宅地建物販売業法第 2 9 条	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
事業報告書の提出	積立式宅地建物販売業法第 4 9 条	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
許可証の書換交付	積立式宅地建物販売業法施行規則第 6 条第 1 項	0		実施方策検討	→	0	0		0		現物として発行している許可証を回収するものであるため、早期オンライン化は困難
許可証の再交付(亡失、滅失の場合)	積立式宅地建物販売業法施行規則第 7 条	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
許可証の再交付(汚損、破損の場合)	積立式宅地建物販売業法施行規則第 7 条	0		実施方策検討	→	0	0		0		旧許可証については、回収するものであるため、早期オンライン化は困難
営業保証金の保管替え等の届出	積立式宅地建物販売業法施行規則第 1 9 条第 1 項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
要約損益計算書の提出	積立式宅地建物販売業法施行規則第 2 9 条第 1 項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
要約貸借対照表の提出	積立式宅地建物販売業法施行規則第 2 9 条第 2 項	0	実施方策検討	実施方策検討 都道府県との調整	実施方策提示	0	0		0		事務処理要領を示す
開発許可申請	都市計画法第 3 0 条	2 0 , 0 0 0 件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
公共施設管理者の同意等	都市計画法第 3 2 条	2 0 , 0 0 0 件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
既存権利者の届出	都市計画法第 3 4 条第 9 号	2 5 件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
開発行為の変更の許可申請	都市計画法第 3 5 条の 2 第 2 項	4 , 0 0 0 件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
開発工事完了の届出	都市計画法第 3 6 条第 1 項	1 7 , 0 0 0 件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
開発行為の廃止の届出	都市計画法第 3 8 条	2 5 0 件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
費用の負担の協議	都市計画法第 4 0 条第 3 項	不明	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
建築物の新築等の許可申請	都市計画法第 4 3 条第 1 項	9 , 0 0 0 件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
地位の承継の申請	都市計画法第 4 5 条	不明	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
開発登録簿の写しの閲覧の請求	都市計画法第 4 7 条第 5 項	不明	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
宅造許可申請	宅地造成等規制法第 8 条第 1 項	6,000件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
宅造工事完了申請	宅地造成等規制法第 1 2 条第 1 項	不明	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
宅造区域指定の際の宅造工事の届出	宅地造成等規制法第 1 4 条第 1 項	10件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
許可を受けることを要しない工事等の届出	宅地造成等規制法第 1 4 条第 2 項	100件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
宅造規制区域内での宅地への土地転用についての届出	宅地造成等規制法第 1 4 条第 3 項	300件	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
宅造法第 8 条第 1 項の適合証明書の交付	宅地造成等規制法施行規則第 8 条の 2	不明	実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
処分計画の認可	新住宅市街地開発法第 22 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。 実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
処分計画の変更の認可	新住宅市街地開発法第 22 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。 実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
工事完了の届出	新住宅市街地開発法第27条第1項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。 実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
造成宅地等に関する権利の処分についての承認	新住宅市街地開発法第32条第1項	2000	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。 実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
標識の移転又は除却の承諾	新住宅市街地開発法第34条第4項	0	実施方策検討	→	→	0	0				実績なし。今後の申請も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
特例施行者に係る施行計画の認可	新住宅市街地開発法第46条	0	実施方策検討	→	→	0	0				実績なし。今後の申請も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
特例施行者に係る施行計画の変更の認可	新住宅市街地開発法第46条	0	実施方策検討	→	→	0	0				実績なし。今後の申請も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
施行計画の意見書の提出	新都市基盤整備法第25条第1項	0	実施方策検討	→	→	0	0				法律制定後実績なし。今後も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
施行計画の変更の意見書の提出	新都市基盤整備法第25条第1項	0	実施方策検討	→	→	0	0				法律制定後実績なし。今後も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
施行計画の意見書の提出	新都市基盤整備法第25条第2項	0	実施方策検討	→	→	0	0				法律制定後実績なし。今後も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
施行計画の変更の意見書の提出	新都市基盤整備法第25条第2項	0	実施方策検討	→	→	0	0				法律制定後実績なし。今後も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
開発誘導地区内の土地等に関する権利の処分についての承認申請の手続	新都市基盤整備法第51条第1項	0	実施方策検討	→	→	0	0				法制定後実績なし。今後の申請も当面想定されないため、今後の動向を踏まえ検討
実施状況の報告	大都市地域における優	39	実施方策検討	実施方策提示		0	0				具体的実施方策提示に向けて検討中
旅行業又は旅行業者代理業の登録	旅行業法第3条		標準仕様の提示			1	1	住民票減(住基ネットにより代替)			第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
有効期間の更新の登録	旅行業法第6条の3第1項		標準仕様の提示			1	1	住民票減(住基ネットにより代替)			第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
変更登録	旅行業法第6条の4第1項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
登録事項の変更の届出	旅行業法第6条の4第3項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
営業保証金の供託の届出	旅行業法第 7 条第 2 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法第 8 条第 3 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法第 9 条第 2 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
営業保証金の不足額の追加供託の届出	旅行業法第 9 条第 6 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
取引額の報告	旅行業法第 1 0 条		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
旅行業約款の認可	旅行業法第12条の2第 1 項前段		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
旅行業約款の変更の認可	旅行業法第12条の2第 1 項後段		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
事業の廃止、譲渡、分割の届出	旅行業法第 1 5 条第 1 項		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
旅行者等たる法人の合併による消滅の届出	旅行業法第 1 5 条第 2 項		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
旅行者等の死亡の届出	旅行業法第 1 5 条第 3 項		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
営業保証金の権利の承継の届出	旅行業法第 1 6 条第 1 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
営業保証金の還付による営業保証金の不足額の供託の届出	旅行業法第18条第 2 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
主たる営業所の移転に伴う営業保証金の保管替え等の届出	旅行業法第 1 8 条の 2 第 3 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
保証社員でなくなった場合の営業保証金の供託の届出	旅行業法第 2 2 条の 1 5 第 4 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
旅行業協会の指定の取消の場合の営業保証金の供託の届出	旅行業法第 2 2 条の 2 第 2 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
旅行者等の団体の届出	旅行業法第 2 5 条		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
指定主任者研修機関の名称の変更等の届出	旅行業法施行規則第 5 7 条		標準仕様の提示			0	0				標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
営業保証金の取り戻しに係る公告の届出	旅行者営業保証金規則第 9 条第 5 項		標準仕様の提示			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。標準仕様の提示については、当方システムの仕様書を示す予定
通訳案内業の免許	通訳案内業法第 3 条		事務処理要領発出			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。事務処理要領の発出は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う
通訳案内業の免許の交付	通訳案内業法第7条		事務処理要領発出			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。事務処理要領の発出は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う
免許証の再交付又は書換え	通訳案内業法第 9 条		事務処理要領発出			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。事務処理要領の発出は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う
特定地域に限定した通訳案内業の免許	外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律第 9 条		事務処理要領発出			0	0				第三者が発行する証明書等の添付書類については、オンライン化可能となったものから順次実施。事務処理要領の発出は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う
保全区域における行為の届出	首都圏近郊緑地保全法施行規則第 1 条 < 首都圏近郊緑地保全法 >	490	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う
保全区域における行為の届出	近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行規則第 2 条 < 近畿圏の保全区域の整備に関する法律 >	160	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う
農地利用規約の認定	農住組合法第 1 3 条第 3 項		実施方策検討・法令見直し等	実施方策提示		0	0		0		各地方公共団体共通の標準様式を示す予定
農地利用規約の変更の届出	農住組合法施行令第 8 条第 3 項		実施方策検討・法令見直し等	実施方策提示		0	0		0		各地方公共団体共通の標準様式を示す予定
農地利用規約の廃止の届出	農住組合法施行令第 8 条第 4 項		実施方策検討・法令見直し等	実施方策提示		0	0		0		各地方公共団体共通の標準様式を示す予定
不動産鑑定業者の登録	不動産の鑑定評価に関する法律第22条第1項	170	実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	2	住民票の省略(住基ネットにより代替)・定款又は寄付行為の省略(登記情報システムにより代替)	0		国として標準仕様を提示する予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
不動産鑑定業者の更新の登録	不動産の鑑定評価に関する法律第22条第3項	330	実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	2	住民票の省略(住基ネットにより代替)・定款又は寄付行為の省略(登記情報システムにより代替)	0		国として標準仕様の提示する予定
不動産鑑定業者の登録替えの登録	不動産の鑑定評価に関する法律第26条第1項	10	実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	2	住民票の省略(住基ネットにより代替)・定款又は寄付行為の省略(登記情報システムにより代替)	0		国として標準仕様の提示する予定
不動産鑑定業者の変更の登録	不動産の鑑定評価に関する法律第27条第1項	300	実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	住民票の省略(住基ネットにより代替)	0		国として標準仕様の提示する予定
不動産鑑定業者の事業実績等の提出	不動産の鑑定評価に関する法律第28条	2400	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
不動産鑑定業者の廃業等の届出	不動産の鑑定評価に関する法律第29条	100	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
不動産鑑定士等の団体の届出	不動産の鑑定評価に関する法律第52条	5	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
不動産鑑定士等の団体の届出事項の変更の届出	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則第37条第2項	15	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
不動産鑑定士等の団体の解散の届出	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則第37条第3項	0	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
規制区域内における土地に関する権利の移転等の許可申請・許可又は不許可処分	国土利用計画法第 1 5 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
規制区域内における土地に関する権利の移転等の変更許可申請・許可又は不許可処分	国土利用計画法第 1 5 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
規制区域内における土地に関する権利の移転等について不許可処分を受けた場合の買取り請求	国土利用計画法第 1 9 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の届出・勧告等	国土利用計画法第 2 3 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
国土利用計画法第 2 4 条第 1 項による勧告に基づき講じた措置の報告	国土利用計画法第 2 5 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
注視区域における土地に関する権利の移転等の届出・勧告又は不勧告の通知	国土利用計画法第 2 7 条の 4 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
注視区域における土地に関する権利の移転等の変更届出・勧告又は不勧告の通知	国土利用計画法第 2 7 条の 4 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
国土利用計画法第 2 7 条の 5 第 1 項による勧告に基づき講じた措置の報告	国土利用計画法第 2 7 条の 5 第 4 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
監視区域における土地に関する権利の移転等の届出・勧告又は不勧告の通知	国土利用計画法第 2 7 条の 7 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
監視区域における土地に関する権利の移転等の変更届出・勧告又は不勧告の通知	国土利用計画法第 2 7 条の 7 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
国土利用計画法第 2 7 条の 8 第 1 項による勧告に基づき講じた措置の報告	国土利用計画法第 2 7 条の 8 第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
監視区域内における土地売買等の契約及び当該契約に係る土地利用についての報告	国土利用計画法第 2 7 条の 9		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
注視区域又は監視区域における土地に関する権利の移転等の届出を要しないことを確認する申請・確認又は不確認の通知	国土利用計画法施行規則第 2 1 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
遊休土地である旨の通知を受けた場合における、当該遊休土地の利用又は処分に関する計画の届出・勧告等	国土利用計画法第 2 9 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
国土利用計画法第 3 1 条第 1 項による勧告に基づき講じた措置の報告	国土利用計画法第 3 1 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		国として標準仕様の提示する予定
国土調査の実施計画の届出	国土調査法第 6 条第 1 項	60	実施方策検討	→	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、事務処理フロー等について指針を示す予定
国土調査の作業規程の届出	国土調査法第 6 条第 2 項	60	実施方策検討	→	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、事務処理フロー等について指針を示す予定
国土調査の実施計画又は作業規程の変更の勧告に対する同意	国土調査法第 6 条第 3 項	5	実施方策検討	→	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、事務処理フロー等について指針を示す予定
国土調査事業十箇年計画に基づく地籍調査の実施計画及び作業規程の届出	国土調査法第 6 条の 4 第 2 項	950	実施方策検討	→	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、事務処理フロー等について指針を示す予定
国土調査の認証の申請	国土調査法第 1 9 条第 1 項	950	実施方策検討	→	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、事務処理フロー等について指針を示す予定
標識等の設置及び移転	国土調査法第 3 0 条第 2 項、第 3 項		実施方策検討	→	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、事務処理フロー等について指針を示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
土地区画整理事業の施行要請の申請	特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法施行規則第1条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
造成工場敷地の権利の設定、移転の承認	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律第25条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
造成工場敷地の権利の設定、移転の承認	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律第34条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業概要書の送付	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第12条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
使用認可申請書の提出	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第14条		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
使用認可の通知	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第21条第3項及び第22条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
権利の譲渡の承認の申請	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第28条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業の廃止又は変更の届出	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第30条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地開発事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内における土地の形質の変更又は建築物の建築その他工作物の建設の許可	都市計画法第52条の2第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地開発事業等予定区域内の土地建物等の有償譲渡についての届出(第57条の4において準用する場合を含む)	都市計画法第52条の3第2項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		地方公共団体が施行予定者の場合 実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築の許可	都市計画法第53条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業予定地内の土地の有償譲渡についての届出	都市計画法第57条第2項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
施行予定者が定められている都市計画施設の区域等内における土地の形質の変更又は建築物の建築その他工作物の建設の許可	都市計画法第 5 7 条の 3 第 1 項(第 5 2 条の 2 第 1 項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
地区計画又は住宅地高度利用地区計画の区域内における建築等の届出 (1) 土地の区画形質の変更(2) 建築物の建築(3) 用途の制限が定められ又は用途に応じて建築物等に関する制限が定められている土地の区域における建築物等の用途の変更(4) 建築物等の形態又は意匠、の制限が定められている土地の区域における建築物等の形態又は意匠の変更(5) 土地の利用の制限に関する事項が定められている土地の区域における木竹の伐採	都市計画法第 5 8 条の 2 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
地区計画又は住宅地高度利用地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち、設計又は施行方法の変更届	都市計画法第 5 8 条の 2 第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
遊休土地に係る計画の届出	都市計画法第 5 8 条の 7		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
都市計画事業の認可	都市計画法第 5 9 条第 4 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
都市計画事業計画の変更の認可	都市計画法第 6 3 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
認可に基づく地位の承継の承認	都市計画法第 6 4 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
都市計画事業地域における都市計画事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更等の許可	都市計画法第 6 5 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業地内の土地建物等の有償譲渡についての届出	都市計画法第 67 条第 1 項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		地方公共団体が施行者の場合 実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
制限行為の許可	風致地区内における建築等の規制の基準を定める政令 都市計画法 第 2 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
集落地区計画の区域内における建築等の届出 (1) 土地の区画形質の変更 (2) 建築物等の新築、改築又は増築 (3) 用途の制限が定められ又は用途に応じて建築物等に関する制限が定められている土地の区域における建築物等の用途の変更 (4) 建築物等の形態又は意匠の制限、が定められている土地の区域における建築物等の形態又は意匠の変更 (5) 土地の利用の制限に関する事項が定められている土地の区域における木竹の伐採	集落地域整備法第 6 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
集落地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち設計又は施行方法の変更届	集落地域整備法第 6 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
被災市街地復興推進地域内における建築行為等の許可	被災市街地復興特別措置法第 7 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
沿道地区計画の区域内における建築等の届出 (1) 土地の区画形質の変更 (2) 建築物等の新築、改築又は増築 (3) 用途の制限が定められ又は用途に応じて建築物等に関する制限が定められている土地の区域における建築物等の用途の変更 (4) 建築物等の形態又は意匠の制限、が定められている土地の区域における建築物等の形態又は意匠の変更 (5) 土地の利用の制限に関する事項が定められている土地の区域における木竹の伐採 (6) 法令又はこれに基づく処分による義務の履行として行う行為	幹線道路の沿道の整備に関する法律第 1 0 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
沿道地区計画の区域内における建築等の届出事項のうち、設計又は施行方法の変更届	幹線道路の沿道の整備に関する法律第 1 0 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
第二種事業の届出	環境影響評価法第 4 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業内容を変更して再度第二種事業の判定を受けるための届出	環境影響評価法第 4 条第 4 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業内容を修正する場合において第二種事業の判定を受けるための届出	環境影響評価法第 2 9 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
拠点整備促進区域内における建築行為等の許可の申請	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第21条		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
開発許可に関する手続	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第31条		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
借地権の申告	都市再開発法第 7 条の 3 第 3 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地再開発促進区域内における建築行為等の許可	都市再開発法第 7 条の 4 第 1 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
再開発地区計画の区域内における建築行為等の届出	都市再開発法第 7 条の 8 の 3 第 1 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
再開発地区計画の区域内における建築行為等の変更の届出	都市再開発法第 7 条の 8 の 3 第 2 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行の認可	都市再開発法第 7 条の 9 第 1 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
規準若しくは規約又は事業計画の変更の認可	都市再開発法第 7 条の 1 6 第 1 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
一人施行が数人の共同施行に変更された場合の規約の認可	都市再開発法第 7 条の 1 7 第 4 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行者の変動の届出	都市再開発法第 7 条の 1 7 第 6 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
審査委員の選任の承認	都市再開発法第 7 条の 1 9 第 1 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行の認可第一種市街地再開発事業の終了の認可	都市再開発法第 7 条の 2 0 第 1 項		実施方策検討		実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
組合設立の認可	都市再開発法第 1 1 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業計画の決定に先立ってする組合設立の認可	都市再開発法第 1 1 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
借地権の申告	都市再開発法第 1 5 条第 2 項(第 7 条第 3 項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の理事長の氏名及び住所の届出	都市再開発法第 2 8 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
定款又は事業計画の変更の認可	都市再開発法第 3 8 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業計画変更時の借地権の申告	都市再開発法第 3 8 条第 2 項(第 1 5 条第 2 項による第 7 条の 3 第 3 項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
賦課金等の滞納処分の認可	都市再開発法第 4 1 条第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合解散の認可	都市再開発法第 4 5 条第 4 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
決算報告の承認	都市再開発法第 4 9 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地の立入りの許可	都市再開発法第 6 0 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
建築物その他の工作物立入りの許可	都市再開発法第 6 0 条第 2 項(第 6 0 条第 1 項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地再開発事業施行地区内における建築許可手続	都市再開発法第 66 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
権利変換計画の認可	都市再開発法第 7 2 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
権利変換計画の変更の認可	都市再開発法第 7 2 条第 3 項(第 1 項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
特定建築者の決定の承認	都市再開発法第 9 9 条の 3 第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等		備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	
特定建築者の取消しの承認	都市再開発法第99条の8第5項(第99条の3第3項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
清算金等の滞納処分の認可	都市再開発法第106条第6項(第41条第3項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
管理規約の認可	都市再開発法第133条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
第一種市街地再開発事業の施行の要請	都市再開発法第7条の2第3項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
借地権の申告を行うべき旨の公告の申請	都市再開発法第7条の6第3項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地再開発事業区内の土地を買い取るべき旨の申出	都市再開発法第7条の6第3項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地再開発事業区内の土地を買い取らない旨等の通知	都市再開発法第7条の6第4項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
同意を得られない場合の認可申請(個人施行)	都市再開発法第7条の13第2項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
新たに施行者となった者の氏名等の届出	都市再開発法第7条の17第7項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
施行地区となるべき区域の公告の申請(組合施行)	都市再開発法第15条第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
賦課金等の徴収の申請	都市再開発法第41条第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地の形質の変更等についての承認申請	都市再開発法第66条第8項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地の形質の変更等についての承認	都市再開発法第66条第8項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
権利変換を希望しない旨の申出等	都市再開発法第71条第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
補償金等の供託をしなくてもよい旨の申出	都市再開発法第92条第4項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
建築計画等の提出	都市再開発法第99条の4			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等				備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	該当の有無	
特定施設建築物の建築工事の完了の届出	都市再開発法第99条の6第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
抵当権等が存する場合の清算金等の供託をしなくてもよい旨の申出	都市再開発法第105条第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業代行終了公告後の財産処分及び債務の弁済に関する計画の承認の請求	都市再開発法第117条第3項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
譲受け希望の申出	都市再開発法第118条の2第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
賃借り希望の希望の申出	都市再開発法第118条の2第5項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
譲受け希望の申出の撤回	都市再開発法第118条の5第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
譲受け権の譲渡等の施行者への通知	都市再開発法第118条の16			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
譲受け権に対する物上代位権の消滅に関する合意成立の届出	都市再開発法第118条の19第2項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
建築物の収用の請求	都市再開発法第118条の26第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の事業又は会計状況の検査の請求	都市再開発法第125条第2項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
理事又は監事の解任請求	都市再開発法第125条第5項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合が解任投票に付さないときの組合員の申出	都市再開発法第125条第6項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
議決、当選又は解任の投票の取消し請求	都市再開発法第125条第7項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
技術的援助の請求	都市再開発法第129条			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
再開発事業計画の認定申請	都市再開発法第129条の2第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
再開発事業計画の認定申請(権利を有する者を確認できない時)	都市再開発法第129条の2第4項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
再開発事業計画の変更の認定	都市再開発法第129条の5第1項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
関係簿書の閲覧等の請求	都市再開発法第134条第2項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
審査委員解任の承認	都市再開発法施行令第4条の2第3項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の理事等の解任請求についての通知	都市再開発法施行令第8条第2項			実施方策検討	実施方策の提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地区画整理促進区域内の建築行為等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第7条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
住宅街区整備促進区域内の建築行為等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第26条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第33条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
規約及び事業計画の変更の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第36条(土地区画整理法第10条第1項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
施行者変動による規約の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第36条(土地区画整理法第11条第4項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行者の変動の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第36条(土地区画整理法第11条第6項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
個人施行の住宅街区整備事業の廃止又は終了の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第36条(土地区画整理法第13条第1項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合設立の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第37条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業計画の決定に先立ってする組合設立の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第37条第2項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
賦課金等の滞納処分の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第50条第4項(土地区画整理法第41条第4項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
借地権の申告	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第51条(土地区画整理法第19条第3項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の理事の氏名及び住所の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第51条(土地区画整理法第29条第1項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
定款又は事業計画の変更の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第51条(土地区画整理法第39条第1項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合解散の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第51条(土地区画整理法第45条第2項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
決算報告の承認	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第51条(土地区画整理法第49条準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地の立入りの許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第63条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
同意を得ることが困難かつ軽易な損傷の場合における障害物の伐除の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第64条第3項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
建築物等の移転又は除却の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第71条(土地区画整理法第77条第6項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
換地計画の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第72条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
換地計画の変更の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第81条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
換地処分の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第83条(土地区画整理法第103条第3項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
徴収清算金等の滞納処分の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第83条(土地区画整理法第110条第7項で準用する同法第41条第4項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
施設住宅の一部等の譲渡の届出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第87条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
管理規約の認可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第100条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地区画整理促進区域内の土地を買い取るべき旨の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第8条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
共同住宅区への換地の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第14条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり:1、該当なし:0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
共同住宅区内の土地の共有持分を与えるように定めるべき旨の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第15条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
集合農地区への換地の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第18条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
建築行為等の許可	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第67条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
既存住宅区内に換地を定められるべき宅地の指定を希望しない旨の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第68条第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
既存住宅区内に換地を定めるべき旨の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第68条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
既存住宅区内に換地を定めるべき宅地として指定した旨の通知	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第68条第7項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
借地権を有する者の金銭による清算すべき旨の申出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第74条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
技術的援助の請求	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第99条			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
生産緑地地区を定めるべきことを要請すべき旨の申し出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第106条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
生産緑地地区を定めるべきことを要請すべき旨の申し出	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第106条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
流通業務地区内の施設建設等の許可	流通業務市街地の整備に関する法律第 5 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
権利の処分の承認	流通業務市街地の整備に関する法律第38条		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
流通業務効率化基盤整備事業の事業計画の認定	流通業務市街地の整備に関する法律第 4 7 条の 2 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
流通業務効率化基盤整備事業の事業計画の変更の認定	流通業務市街地の整備に関する法律第 4 7 条の 3 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
流通業務施設に関する計画の承認	流通業務市街地の整備に関する法律第37条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
標識の移転等の承諾	流通業務市街地の整備に関する法律39条第4項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
標識の移転等の承諾	流通業務市街地の整備に関する法律39条の2第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地等が収用される場合の、土地等に定着する工作物の収用請求	流通業務市街地の整備に関する法律39条の4第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
計画が流通業務地区内の規制に適合していることを証明する書面の交付請求	流通業務市街地の整備に関する法律施行規則第25条			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
路外駐車場の設置の届出	駐車場法第12条	150	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
届出事項の変更の届出	駐車場法第12条	10	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
管理規程の届出	駐車場法第13条第1項	150	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
管理規程の変更の届出	駐車場法第13条第2項	10	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
使用休止の届出	駐車場法第14条	10	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
共用廃止の届出	駐車場法第14条	10	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
供用再開の届出	駐車場法第14条	10	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行の認可	土地区画整理法第 4 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
規程若しくは規約又は事業計画の認可	土地区画整理法第 1 0 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
施行者変動による規約の認可	土地区画整理法第 1 1 条第 4 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行者の変動の届出	土地区画整理法第 1 1 条第 6 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
個人施行の廃止又は終了の認可	土地区画整理法第 1 3 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合設立の認可	土地区画整理法第 1 4 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
事業計画の決定に先立ってする組合設立の認可	土地区画整理法第 1 4 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
借地権の申告	土地区画整理法第 1 9 条第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の理事の氏名及び住所の届出	土地区画整理法第 2 9 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
定款又は事業計画の変更の認可	土地区画整理法第 3 9 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
賦課金等の滞納処分の認可	土地区画整理法第 4 1 条第 4 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合解散の認可	土地区画整理法第 4 5 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況（該当あり：１、該当なし：０）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ １３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
決算報告の承認	土地区画整理法第４９条		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地の立入りの許可	土地区画整理法第７２条第１項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
障害物伐除の許可	土地区画整理法第７２条第６項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
土地区画整理事業施行区域内における建築許可手続	土地区画整理法第７６条		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
建築物等の移転又は除却の認可	土地区画整理法第７７条第７項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
移転、除却費用の滞納処分の認可	土地区画整理法第７８条第４項（第４１条第４項準用）		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
換地計画の認可	土地区画整理法第８６条第１項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
換地計画の変更の認可	土地区画整理法第９７条第１項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
換地処分の届出	土地区画整理法第１０３条第３項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
徴収清算金等の滞納処分の認可	土地区画整理法第１１０条第７項（第４１条第４項準用）		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
施行地区となるべき区域の公告の申請（組合施行）	土地区画整理法第１９条第１項			実施方策検討	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
賦課金等の徴収の申請	土地区画整理法第４１条第１項			実施方策検討	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
合併による組合設立の認可の申請	土地区画整理法第５０条第３項			実施方策検討	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
審議会委員の改選請求	土地区画整理法第５８条第７項			実施方策検討	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
補償金の供託をしなくてもよい旨の申し出（除却物件の債権者）	土地区画整理法第７８条第５項			実施方策検討	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
標識の移転の承諾	土地区画整理法第８１条第２項			実施方策検討	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり：1、該当なし：0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
施行者の備付簿書の閲覧の請求	土地区画整理法第84条第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
所有権以外の権利の申告	土地区画整理法第85条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
所有権以外の権利の変更若しくは消滅の申告	土地区画整理法第85条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
住宅先行建設区への換地の申出等	土地区画整理法第85条の2第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
申し出者による建設計画の提出	土地区画整理法第85条の2第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
住宅先行建設区への換地の申出に対する指定又は決定の通知	土地区画整理法第85条の2第6項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地再開発事業区への換地の申出	土地区画整理法第85条の3第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市街地再開発事業区への換地の申出に対する指定又は決定の通知	土地区画整理法第85条の3第5項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
建築物の一部等を与えられないで金銭により清算すべき旨の申出	土地区画整理法第93条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
抵当権等が存する場合の清算金等の供託をしなくてもよい旨の申出	土地区画整理法第112条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
権利の放棄等により生じた損失の補償の請求	土地区画整理法第114条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の事業又は会計状況の検査の請求	土地区画整理法第125条第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の総会の招集についての申請	土地区画整理法第125条第5項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の理事、監事または総代の解任請求についての申請	土地区画整理法第125条第6項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
法又は定款に違反した場合の議決等の取消しの請求	土地区画整理法第125条第7項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
選挙人名簿に対する異議の申出	土地区画整理法施行令第21条第3項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
審議会委員の立候補届又は立候補推薦届の提出	土地区画整理法施行令第24条第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
当選の辞退の申出	土地区画整理法施行令第35条第6項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
選挙又は当選の効力に関する異議の申出	土地区画整理法施行令第40条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
選挙又は当選の効力に関する異議の決定の交付	土地区画整理法施行令第40条第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
改選請求代表者証明書の交付の請求	土地区画整理法施行令第43条第1項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
改選請求代表者証明書の交付	土地区画整理法施行令第43条第2項			実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
公園施設の設置又は管理の許可の申請及び変更の申請(公園予定地内含む。)	都市公園法第 5 条第 2 項、第 2 3 条第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
都市公園の占用許可の申請及び変更の申請(公園予定地内含む。)	都市公園法第 6 条第 1 項、第 3 項、第 2 3 条第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地保全地区内の建築行為等の許可	都市緑地保全法第 5 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地保全地区内に関する都市計画が定められた際に着手していた建築行為等の届出	都市緑地保全法第 5 条第 5 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地保全地区内における非常災害時の応急措置としての建築行為等の届出	都市緑地保全法第 5 条第 6 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地保全地区内の土地の買入れの申出	都市緑地保全法第 8 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地管理協定が締結する管理協定の認可の申請(変更を含む。)	都市緑地保全法第 9 条の 2 第 5 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
管理協定についての意見書の提出	都市緑地保全法第 9 条の 3 第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
緑地協定の認可	都市緑地保全法第 1 4 条第 4 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地協定についての意見書の提出	都市緑地保全法第 1 5 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地協定変更の認可	都市緑地保全法第 1 7 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地協定区域から除外された場合の届出	都市緑地保全法第 1 7 条の 2 第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地協定の認可の公告のあった後緑地協定に加わる際に意思表示	都市緑地保全法第 1 8 条の 2 第 1 項及び第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地協定廃止の認可	都市緑地保全法第 1 9 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
一人協定の認可	都市緑地保全法第 2 0 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑化施設整備計画の認定の申請	都市緑地保全法第 2 0 条の 5 の 2 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑化施設整備計画の変更の認定の申請	都市緑地保全法第 2 0 条の 5 の 4 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地管理機構の指定	都市緑地保全法第 2 0 条の 6 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
緑地管理機構の名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	都市緑地保全法第 2 0 条の 6 第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
生産緑地地区内の建築行為等の許可	生産緑地法第 8 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
生産緑地地区内における公共施設等の設置等の通知	生産緑地法第 8 条第 4 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
生産緑地地区内に関する都市計画が定められた際に着手していた建築行為等の届出	生産緑地法第 8 条第 5 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
生産緑地地区内における非常災害時の応急措置としての建築行為等の届出	生産緑地法第 8 条第 6 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
生産緑地の買取りの申出	生産緑地法第 1 0 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
生産緑地の買取り希望の申出	生産緑地法第 1 5 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
市民農園の開設の認定	市民農園整備促進法第 7 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
認定に係る整備運営計画の変更の認定	市民農園整備促進法第 7 条第 5 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
歴史的風土保存区域内における行為の届出	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法第 7 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
歴史的風土特別保存地区内の建築行為等の許可	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法第 8 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
特別保全地区内の土地の買入れの申出	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法第 1 1 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
保存樹又は保存樹林の指定の解除の申請	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律第 3 条第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
保存樹又は保存樹林の所有者の変更の届出	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律第 6 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
保存樹又は保存樹林の減失又は枯死の届出	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律第 6 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
保全事業等計画の認定	山村振興法第12条第 1 項	2	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
保全事業等変更計画の認定	山村振興法第12条第 5 項	0	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
保全事業等の実施状況の報告	山村振興法第12条第 8 項	2	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
農業経営改善安定計画の認定	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第 5 条	4	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
農林業等活性化基盤施設設置事業計画の認定	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第7条、施行規則第4条	0	実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
防災街区整備地区計画区域内における建築等の届出(1)土地の区画形質の変更(2)建築物等の新築、改築、又は増築(3)建築物等の用途の変更(4)建築物等の移転(5)用途等の制限が定められている土地の区域内においてする建築物等の意匠(6)現に存する樹木地、草原等で良好な居住環境を確保するため必要なものの保全に関する事項が定められている土地の区域内においてする木材の伐採	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
防災街区整備地区計画区域内における建築等の届出に関わる事項のうち建設省令で定める事項を変更しようとする場合の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第2項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
防災街区整備組合の定款・事業方針の変更の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第78条第2項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
防災街区整備組合の定款・事業方針の変更の申請があった場合の組合に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第78条第3項(第93条第2項準用)		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合設立の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第93条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の設立に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第93条第2項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
防災街区整備組合の解散の決議の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第97条第2項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況（該当あり：１、該当なし：０）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ １３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等		備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	
防災街区整備組合の解散の決議の認可の申請があった場合の組合に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 9 7 条第 3 項（第 9 3 条第 2 項準用）		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の解散の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 9 7 条第 5 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の合併の認可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 9 8 条第 2 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
組合の合併に関する報告書の提出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 9 8 条第 3 項（第 9 3 条第 2 項準用）		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
清算結了の届出、	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 1 0 4 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
防災街区整備推進機構の指定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 1 1 6 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 1 1 6 条第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
中心市街地整備推進機構の指定	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第10条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
名称、住所又は事務所の所在地の変更の届出	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第10条第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
交換合分計画の認可	農住組合法第 1 1 条（土地改良法第 1 0 9 条準用）		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
交換合分計画の認可の公告後における土地の形質の変更の許可	農住組合法第 9 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
使用の開始等の届出	下水道法第11条の 2 第 1 項及び第2項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0	実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
特定施設の設置等の届出	下水道法第12条の 3 第 1 項、第 2 項及び第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
特定施設の構造等の変更の届出	下水道法第12条の 4		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
氏名の変更等の届出	下水道法第12条の 7		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
承継の届出	下水道法第12条の 8 第 3 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
下水道法第24条第1項の許可を受けようとする者による当該許可に係る申請	下水道法第24条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
下水道法第29条第1項の許可を受けようとする者による当該許可に係る申請	下水道法第29条第1項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
損失補償の裁決の申請	下水道法第32条第10項		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については、各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定
河川管理者以外の者の施行する工事等の承認	河川法第 2 0 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
洪水時等における緊急措置による損失の補償	河川法第 2 2 条第 6 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	住民票の写しの省略(公的個人認証サービスの使用)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
流水の占用の許可	河川法第 2 3 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
土地の占用の許可	河川法第 2 4 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
土石等の採取の許可	河川法第 2 5 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
工作物の新築等の許可	河川法第 2 6 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
土地の掘削等の許可	河川法第 2 7 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
許可工作物の完成検査	河川法第 3 0 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
許可工作物の完成前の一部使用の承認	河川法第 3 0 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
許可工作物の用途廃止の届出	河川法第 3 1 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
許可に基づく地位の承継の届出	河川法第 3 3 条第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
権利の譲渡の承認	河川法第 3 4 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
水利使用の申請があった場合の通知に対する意見の申し出	河川法第 3 9 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
ダムの操作規程の承認	河川法第 4 7 条第 1 項前段		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
ダムの操作規程の変更の承認	河川法第 4 7 条第 1 項後段		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
ダムの操作に関する記録の提出	河川法第 4 9 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
ダム管理主任技術者選任の届出	河川法第 5 0 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
渇水時における水利使用の特例の承認	河川法第 5 3 条の 2 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
渇水時における特例の水利使用を行わなくなった旨の届出	河川法第 5 3 条の 2 第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川保全区域における行為の許可	河川法第 5 5 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川保全区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第 5 5 条第 2 項(第 3 3 条第 3 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川予定地における行為の許可	河川法第 5 7 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川予定地における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第 5 7 条第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川保全立体区域における行為の許可の申請	河川法第 5 8 条の 4 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川保全立体区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第 5 8 条の 4 第 2 項(第 3 3 条第 3 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川予定立体区域における行為の許可の申請	河川法第 5 8 条の 6 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
河川予定立体区域における行為の許可に係る地位の承継の届出	河川法第 5 8 条の 6 第 2 項(第 3 3 条第 3 項準用)		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
汚水の排出の届出	河川法施行令 1 6 条の 5 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
汚水排出届出事項の変更の届出	河川法施行令 1 6 条の 5 第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
汚水排出の廃止の届出	河川法施行令 1 6 条の 5 第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
河川の流水等について河川管理上支障を及ぼすおそれのある行為の許可	河川法施行令第 1 6 条の 8		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
許可に基づく地位の承継の届出	河川法施行令第 1 6 条の 9 第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	1	1	提出部数の削減(正本のみを提出)			オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
海岸保全区域の占用の許可	海岸法第 7 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
海岸保全区域における行為の許可	海岸法第 8 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
一般公共海岸区域の占用の許可	海岸法第 3 7 条の 4		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
一般公共海岸区域の制限行為の許可	海岸法第 3 7 条の 5		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
竣工認可の告示の日前の埋め立て地使用の許可	公有水面埋立法第 2 3 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
埋立地に関する権利の処分の許可	公有水面埋立法第 2 7 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
埋立地の用途と異なる利用の許可	公有水面埋立法第 2 9 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
免許告示後の施設について損害補償又は損害防止施設の請求可能な公有水面利用施設の設置の許可	公有水面埋立法施行令第 8 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
水面の権利者に対する損害防止施設の設置又は損害補償についての協議の届出	公有水面埋立法施行令第 1 0 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
水面の利用施設に対する代替施設の設置の許可	公有水面埋立法施行令第 1 4 条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
急傾斜地崩壊防止区域内における行為の許可	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第 7 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
急傾斜地崩壊防止区域の指定の際すでに急傾斜地崩壊防止区域内において制限行為に着手している旨の届出	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第 7 条第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
国又は地方公共団体以外の者の施行する工事の届出	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第 1 3 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
特定開発行為の許可	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 9 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
特定開発行為に既着手の場合の届出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 1 3 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況（該当あり：１、該当なし：０）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ １３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
特定開発行為の許可の申請事項の変更の許可	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第１６条第１項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
特定開発行為の許可の申請事項の軽微な変更等の届出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第１６条第３項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
対策工事の完了の届出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第１７条第１項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
特定開発行為の廃止の届出	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第１９条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
組合会議員選挙に対する異議についての組合会の決定について都道府県知事に審査の申立	水害予防組合法第２０条第２項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
水防活動による損失補償請求	水防法第２１条第２項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				オンライン化実施、運用にあたっての留意事項等の提示等を行う予定。
専用軌道敷設の許可	専用軌道規則第１条＜軌道法＞		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、事務処理フロー等を示しシステムについては各地方公共団体に委ねる予定。
工事着手及び竣工期限の伸長	専用軌道規則第４条＜軌道法＞		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		
専用軌道の譲渡の届出	専用軌道規則第４条＜軌道法＞		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、事務処理フロー等を示しシステムについては各地方公共団体に委ねる予定。
合併に伴う権利、義務の承継の届出	専用軌道規則第４条＜軌道法＞		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、事務処理フロー等を示しシステムについては各地方公共団体に委ねる予定。
目的外物品の運送の認可	専用軌道規則第４条＜軌道法＞		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		実施方策の提示は、事務処理フロー等を示しシステムについては各地方公共団体に委ねる予定。
道路管理者以外の者の行う工事の承認	道路法第２４条		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方公共団体共通のものを示す予定
道路の占用許可（企業占用）	道路法第３２条第１項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		H１３．２に電子化要請済み。 実現に資するよう、システム等の各地方公共団体共通のものを示す予定
（一般占用）			実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方公共団体共通のものを示す予定
道路の占用許可申請事項の変更許可（企業占用）	道路法第３２条第３項		実施方策検討	実施方策提示		０	０		０		H１３．２に電子化要請済み。 実現に資するよう、システム等の各地方公共団体共通のものを示す予定
（一般占用）			実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方公共団体共通のものを示す予定
道路等と自動車専用道路との連絡又は交差に関する許可	道路法第４８条の４第１項		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０		０		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況（該当あり：１、該当なし：０）

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ １３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
道路予定区域内の土地の 形質の変更等の許可	道路法第 9 1 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
道路予定区域の占用許可 （企業占用）	道路法第 9 1 条第2項 （道路法第 3 2 条第 1 項準用）		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		H 1 3 . 2 に電子化要請済み。 実現に資するよう、システム等の各地方公共団体 共通のものを示す予定
（一般占用）			実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
道路予定区域の占用許可 申請事項変更の許可 （企業占用）	道路法第 9 1 条第 2 項 （道路法第 3 2 条第 3 項準用）		実施方策検討	実施方策提示		0	0		0		H 1 3 . 2 に電子化要請済み。 実現に資するよう、システム等の各地方公共団体 共通のものを示す予定
（一般占用）			実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
共同溝の占用の許可	共同溝の整備等に関す る特別措置法第 1 2 条 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
共同溝占用許可に基づく 権利・義務の譲渡に関す る認可	共同溝の整備等に関す る特別措置法第 1 7 条		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
共同溝に公益物件を敷設 する場合の事前届出	共同溝の整備等に関す る特別措置法第 1 8 条 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
占用予定者の地位の承継 の届出	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法第 6 条第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
占用予定者に対する電線 共同溝の占用許可	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法第 4 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
増設に係る電線共同溝の 占用予定者の地位の承継 の届出	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法第 8 条 3 項（第 6 条第 2 項 準用）		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
占用予定者であった者以 外の者による電線共同溝 の占用の許可	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法第 1 1 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
電線共同溝の占用に係る 変更の許可	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法第 1 2 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
許可に基づく地位の承継 の届出	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法第 1 4 条第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
許可に基づく権利の全部 又は一部の譲渡の承認	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法第 1 5 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定
電線共同溝敷設工事の届 出	電線共同溝の整備等 に関する特別措置法施行 令第 7 条第 2 項第 1 号		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0		0		システム（汎用受付システムを利用）等の各地方 公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
特殊車両の通行の許可	道路法第47条の2	28,000	実施方策検討	実施方策の提示		1	1	オンライン申請に伴う提出部数の見直し2部→1部	0		特車システム活用手引提示
特殊車両の通行の認定	車両制限令第12条			実施方策検討	実施方策提示	1	1	オンライン申請に伴う提出部数の見直し2部→1部	0		事務処理のフローを提示
緩衝建築物の費用負担の申し出	幹線道路の沿道の整備に関する法律第12条第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー等、標準的なモデルを示す予定。
緩衝建築物の建築の申し出	幹線道路の沿道の整備に関する法律第12条第2項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー等、標準的なモデルを示す予定。
沿道整備推進機構の申請	幹線道路の沿道の整備に関する法律第13条の2第1項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー等、標準的なモデルを示す予定。
沿道整備推進機構の名称変更等の届出	幹線道路の沿道の整備に関する法律第13条の2第3項		実施方策検討	実施方策検討	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー等、標準的なモデルを示す予定。
他の公営住宅への入居の申込み	公営住宅法第24条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
入居の申込み	公営住宅法第25条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	1	1	住民票減(個人認証により代替)	0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
他の用途に併用することの承認	公営住宅法第27条第3項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
模様替、増築の承認	公営住宅法第27条第4項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
同居承認	公営住宅法第27条第5項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
入居承継承認	公営住宅法第27条第6項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
高額所得者からの特別な事情の申出	公営住宅法第29条第7項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
公営住宅以外の公的資金による住宅への入居希望	公営住宅法第30条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
新たに整備される公営住宅への入居希望の申出	公営住宅法第40条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
公営住宅の入居者の収入の申告	公営住宅法施行規則第8条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	1	1	住民票減(個人認証により代替)	0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
移転料の支払いの申出(住居移転後)	公営住宅法施行規則第16条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	1	1	住民票減(個人認証により代替)	0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
移転料の支払い申出(住居移転前)	公営住宅法施行規則第16条第2項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	1	1	住民票減(個人認証により代替)	0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
建築行為等の許可申請	住宅地区改良法第9条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
障害物の伐採及び土地の試掘等の許可申請	住宅地区改良法第21条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
特に居住の安定を図る必要がある者としての承認	地方住宅供給公社法施行規則第2条第2項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
賃貸住宅の譲渡等の承認	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行令第7条第1項第1号	0	実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
賃貸住宅の供給計画変更の申請・認定の通知	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第5条	0	実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		図面等については、オンライン化が可能となった時点で実施 実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
賃貸住宅の供給計画の申請・認定の通知	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第2条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	1	2	住民票・登記簿減(個人認証・登記情報提供システムにより代替)	0		図面等については、オンライン化が可能となった時点で実施 実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
認定事業者の地位の承継の承認	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第9条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
優良田園住宅建設計画の申請・認定	優良田園住宅の建設の促進に関する法律第4条第1項～第5項	1	実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		図面等については、オンライン化が可能となった時点で実施 実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
優良田園住宅建設計画変更の申請・認定	優良田園住宅の建設の促進に関する法律第4条第6項及び第7項	0	実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		図面等については、オンライン化が可能となった時点で実施 実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
登録の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
登録の拒否の通知	高齢者の居住の安定確保に関する法律第7条第2項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
変更の登録の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第8条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
変更の登録の通知	高齢者の居住の安定確保に関する法律第8条第2項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
登録の訂正の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第13条第1項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
登録住宅の登録の削除の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第15条第1項第1号		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
指定登録機関の指定	高齢者の居住の安定確保に関する法律第17条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
供給計画の認定の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第30条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	1	2	住民票・登記簿減(住基ネット・登記情報提供システムにより代替)	0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
供給計画の変更の認定の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 3 3 条第 1 項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
供給計画の変更の認定の通知	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 3 3 条第 2 項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
高齢者向け優良賃貸住宅の目的外使用の承認	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 3 6 条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
認定事業者の地位の承継の承認	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 3 8 条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
終身賃貸事業の認可の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 5 7 条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	1	2	住民票・登記簿減(住基ネット・登記情報提供システムにより代替)	0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
終身賃貸事業の変更の認可の申請	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 6 0 条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
終身建物賃貸借の解約の承認	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 6 2 条第 1 項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
認可事業者の地位の承継の届出	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 7 1 条第 2 項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
認可事業者の地位の承継の承認	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 7 1 条第 3 項		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
事業の廃止の届出	高齢者の居住の安定確保に関する法律第 7 4 条		実施方策検討	実施方策検討 市町村との調整	実施方策提示	0	0		0		実施方策の提示は、システム等を地方公共団体に提示する予定
保存建築物に対する法律の適用除外の指定	建築基準法第 3 条第1 項第 3 号		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国宝等に指定された建築物を再現する際の法律の適用除外の認定	建築基準法第 3 条第 1 項第 4 号		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築確認	建築基準法第 6 条第 1 項	860000	実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築確認を受けた建築物の計画変更等の際の建築確認	建築基準法第 6 条第 1 項後段	85000	実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり：1、該当なし：0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
確認済書の交付の報告	建築基準法第 6 条の 2 第 3 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
指定確認検査機関の行った確認が基準に適合しないと認める旨の通知	建築基準法第 6 条の 2 第 4 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物に関する検査済証の交付	建築基準法第 7 条第 4 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査の引受けを行った旨の通知	建築基準法第 7 条の 2 第 3 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査結果の報告	建築基準法第 7 条の 2 第 6 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物に関する仮使用の承認	建築基準法第 7 条の 6 第 1 項第 1 号		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物に関する中間検査合格証の交付	建築基準法第 7 条の 3 第 2 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物に関する中間検査の引き受けを行った旨の通知	建築基準法第 7 条の 4 第 2 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物に関する中間検査結果の報告	建築基準法第 7 条の 4 第 6 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物の定期検査の結果の報告	建築基準法第 1 2 条第 1 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築設備の定期検査の結果の報告	建築基準法第 1 2 条第 2 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築除去の際の届出(建築主事から都道府県知事への届出)	建築基準法第 15 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				經由事務 システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
国等の建築物の建築確認	建築基準法第18条第2項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国等の建築物に対する検査済証の交付	建築基準法第18条第7項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国等の建築物に対する中間検査合格証の交付	建築基準法第18条第10項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国等の建築物の仮使用の承認	建築基準法第18条第13項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国等の建築物に対して必要な措置を講じるべき旨の通知	建築基準法第18条第14項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
指定確認検査機関の指定	建築基準法第77条の18		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
築造しようとする道路の位置指定	建築基準法第42条第1項第5号		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建築物と道路の関係の特例許可	建築基準法第43条第1項	14,000	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
公衆便所等の道路内における建築許可	建築基準法第44条第1項第2号		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
自動車専用道路等内の建築認定	建築基準法第44条第1項第3号	450	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
公共用歩廊等の道路内における建築許可	建築基準法第44条第1項第4号		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
壁面線を越えての建築許可	建築基準法第47条	3	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
第一種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 1 項	160	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第二種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第一種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 3 項	90	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第二種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 4 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第一種住居地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 5 項	160	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第二種住居地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 6 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
準住居地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 7 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
近隣商業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 8 項	8	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
商業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 9 項	5	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
準工業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 1 0 項	11	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
工業地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 1 1 項	16	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
工業専用地域内において建築できない用途に供する建築物の建築の特例許可	建築基準法第 4 8 条第 1 2 項	35	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
卸売市場等の用途に供する特殊建築物の許可	建築基準法第 5 1 条	80	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
計画道路の存する場所における容積率制限の特例許可	建築基準法第 5 2 条第 7 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等				備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	内 容	
前面道路の境界線から後退して壁面線の指定がある場合における容積率制限の特例許可	建築基準法第 5 2 条第 8 項	18	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
機械室の割合が著しく大きい場合等における容積率制限の特例許可	建築基準法第 5 2 条第 1 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
特例容積率の限度の指定	建築基準法第 5 2 条の 2 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
特例容積率の限度の指定の取消し	建築基準法第 5 2 条の 3 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
隣地境界線から後退して壁面線がある場合等の建ぺい率制限の特例許可	建築基準法第 5 3 条第 4 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
公園等の内にある建築物の建ぺい率制限の例外許可	建築基準法第 5 3 条第 4 項第 3 号	33	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の敷地面積制限の特例許可	建築基準法第 5 4 条の 2 第 1 項第 2 号	75	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
敷地内に一定の空地を有する建築物の高さの制限の緩和の認定	建築基準法第 5 5 条第 2 項	44	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さの限度を超える許可	建築基準法第 5 5 条第 3 項第 1 号及び第 2 号	70	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
日影による中高層の建築物の高さ制限の例外許可	建築基準法第 5 6 条の 2 第 1 項	430	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
高架の工作物内に設ける建築物等に対する高さ制限の緩和の認定	建築基準法第 5 7 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
高層住居誘導地区内における建築物の敷地面積制限の特例許可	建築基準法第 5 7 条の 2 第 3 項(第 5 4 条の 2 第 1 項第 2 号準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
高度利用地区内における容積率制限等に係る例外許可	建築基準法第 5 9 条第 1 項第 3 号	3	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
高度利用地区内における壁面の位置の制限にかかる例外許可	建築基準法第 5 9 条第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
高度利用地区内における道路斜線制限の例外許可	建築基準法第 5 9 条第 4 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等				備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	内 容	
敷地内に広い空地を有する建築物の特例許可	建築基準法第 5 9 条の 2 第 1 項	100	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
誘導容積制度における目標容積率適用の認定	建築基準法第 6 8 条の 3 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
一定の条件を備えている地区計画の区域内における前面道路幅員による容積率制限の適用除外の認定	建築基準法第 6 8 条の 3 第 4 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
一定の条件を備えている地区計画の区域内における前面道路幅員による斜線制限の適用除外の認定	建築基準法第 6 8 条の 3 第 5 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
住宅地高度利用地区計画の区域内における容積率制限の緩和の認定	建築基準法第 6 8 条の 4 第 1 項	16	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
住宅地高度利用地区計画の区域内における建ぺい率制限の緩和の認定	建築基準法第 6 8 条の 4 第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
住宅地高度利用地区計画の区域内における第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域内における建築物の高さの制限の緩和の認定	建築基準法第 6 8 条の 4 第 3 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
住宅地高度利用地区計画の区域内における斜線制限の緩和の認定	建築基準法第 6 8 条の 4 第 4 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
再開発地区計画の区域内における容積率制限の緩和の認定	建築基準法第 6 8 条の 5 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
再開発地区計画の区域内における斜線制限の緩和の許可	建築基準法第 6 8 条の 5 第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
予定道路に関する容積率制限の特例許可	建築基準法第 6 8 条の 7 第 5 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建築協定の認可	建築基準法第 7 0 条第 1 項	170	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建築協定の変更の認可	建築基準法第 7 4 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0					実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
建築協定の効力が及ばない者の所有する土地の全部又は一部について借地権が消滅した等の場合の届出	建築基準法第 7 4 条の 2 第 3 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建築協定の廃止の認可	建築基準法第 7 6 条第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
一人で定める建築協定の認可	建築基準法第 7 6 条の 3 第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
名称等の変更の届出	建築基準法第 7 7 条の 2 1 第 2 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
業務区域の増加の認可	建築基準法第 7 7 条の 2 2 第 1 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
業務区域の減少の届出	建築基準法第 7 7 条の 2 2 第 2 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
指定確認検査機関の指定の更新	建築基準法第 7 7 条の 2 3 第 1 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
確認検査員の選任又は解任の届出	建築基準法第 7 7 条の 2 4 第 3 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
確認検査業務規程の認可	建築基準法第 7 7 条の 2 7 第 1 項 前段		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
確認検査業務規程の変更の認可	建築基準法第 7 7 条の 2 7 第 1 項 後段		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
確認検査業務の休止又は廃止の届出	建築基準法第 7 7 条の 3 4 第 1 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
応急仮設建築物の存続の許可	建築基準法第 8 5 条第 3 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
仮設興行場等の建築の許可	建築基準法第 8 5 条第 4 項		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
一団地の総合的設計制度による建築物の特例の認定	建築基準法第 8 6 条第 1 項	320	実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
連担建築物設計制度による建築物の特例の認定	建築基準法第 8 6 条第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
一団地の総合的設計制度又は連担建築物設計制度の認定に係る区域内における建築物の建替え等の認定	建築基準法第 8 6 条の 2 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
総合的設計による建築物の特例の認定	建築基準法第 8 6 条の 2 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
総合的設計による一団地の住宅設計についての制限の特例	建築基準法第 8 6 条の 6 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
一団地の総合的設計制度又は連担建築物設計制度による建築物の特例の認定の取消し	建築基準法第 8 6 条の 5 第 1 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
総合的設計による一団地の住宅施設についての制限の特例の認定	建築基準法第 8 6 条の 6 第 2 項		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建築物の用途変更における建築確認	建築基準法第 8 7 条第 1 項（第 6 条第 1 項準用）		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第一種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項（第 4 8 条第 1 項準用）		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第二種低層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項（第 4 8 条第 2 項準用）		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第一種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項（第 4 8 条第 3 項準用）		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第二種中高層住居専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項（第 4 8 条第 4 項準用）		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
第一種住居地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項（第 4 8 条第 5 項準用）		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム（汎用受付システムを利用）、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
第二種住居地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 4 8 条第 6 項準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
準住居地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 4 8 条第 7 項準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
近隣商業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 4 8 条第 8 項準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
商業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 4 8 条第 9 項準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
準工業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 4 8 条第 1 0 項準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
工業地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 4 8 条第 1 1 項準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
工業専用地域内において建築できない用途に供する建築物への用途変更の許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 4 8 条第 1 2 項準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
卸売市場等の用途に供する特殊建築物の用途変更許可	建築基準法第 8 7 条第 3 項(第 5 1 条準用)		実施方策検討	→	実施方策提示	0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建築設備の確認	建築基準法第 8 7 条の 2 第 1 項(第 6 条第 1 項準用)	27924	実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築設備の計画変更の際の確認	建築基準法第 8 7 条の 2 第 1 項(第 6 条第 1 項準用)		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
確認済証の交付の報告	建築基準法第 8 7 条の 2 第 1 項(第 6 条の 2 第 3 項準用)		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
指定確認検査機関の行った確認が基準に適合しないと認める旨の通知	建築基準法第 8 7 条の 2 第 1 項(第 6 条の 2 第 4 項準用)		実施方策検討		標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 13年度	14年度	15年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
建築設備に関する検査済証の交付	建築基準法第87条の2第1項(第7条第4項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査の引き受けを行った旨の通知	建築基準法第87条の2第1項(第7条の2第6項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査結果の報告	建築基準法第87条の2第1項(第7条の2第4項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築設備に関する仮使用の承認	建築基準法第87条の2第1項(第7条の6第1項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築設備に関する中間検査合格証の交付	建築基準法第87条の2第1項(第7条の3第2項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築設備に関する中間検査の引き受けを行った旨の通知	建築基準法第87条の2第1項(第7条の4第2項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築設備に関する中間検査結果の報告	建築基準法第87条の2第1項(第7条の4第6項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築設備を扱う指定確認検査機関の指定	建築基準法第87条の2第1項(第7条の18準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
安全上の措置等に関する計画の届出	建築基準法第87条の2第1項(第90条の3準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
保存建築物に対する法律の適用除外の指定	建築基準法第88条第1項(第3条第1項第3号準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国宝等に指定された建築物を再現する際の法律の適用除外の認定	建築基準法第88条第1項(第3条第1項第4号準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
煙突等の工作物及び昇降機等の確認	建築基準法第88条第1項(第6条第1項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
煙突等の工作物及び昇降機等の変更の確認	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 6 条第 1 項後段準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
確認済証の交付の報告	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 6 条の 2 第 3 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
指定確認検査機関の行った確認を適合しないと認める旨の通知	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 6 条の 2 第 4 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
煙突等の工作物及び昇降機等の検査済証の交付	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 7 条第 4 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査の引受けを行った旨の通知	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 7 条の 2 第 3 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査結果の報告	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 7 条の 2 第 6 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
煙突等の工作物及び昇降機等に関する中間検査合格証の交付	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 7 条の 3 第 2 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
煙突等の工作物及び昇降機等に関する中間検査の引受けを行った旨の通知	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 7 条の 4 第 2 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
煙突等の工作物及び昇降機等に関する中間検査結果の報告	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 7 条の 4 第 6 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
昇降機等に関する仮使用の承認	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 7 条の 6 第 1 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
昇降機等の定期調査の結果の報告	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 1 2 条第 1 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
昇降機等の定期調査の結果報告	建築基準法第 8 8 条第 1 項(第 1 2 条第 2 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
煙突等の工作物及び昇降機等を扱う指定確認検査機関の指定	建築基準法第 8 8 条第 1 項 (第 7 7 条の 1 8 準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
保存建築物に対する法律の適用除外の指定	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 3 条第 1 項第 3 号準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国宝等に指定された建築物を再現する際の法律の適用除外の認定	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 3 条第 1 項第 4 号準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
製造施設等の工作物の確認	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 6 条第 1 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
製造施設等の変更の確認	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 6 条第 1 項後段準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
確認済証の交付の報告	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 6 条の 2 第 3 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
指定確認検査機関が行った確認が基準に適合しないとする旨の通知	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 6 条の 2 第 4 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
製造施設等の工作物に関する検査済証の交付	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 7 条第 4 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査の引受けを行った旨の通知	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 7 条の 2 第 3 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
完了検査結果の報告	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 7 条の 2 第 6 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
製造施設等の工作物に関する仮使用の承認	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 7 条の 6 第 1 項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物を扱う指定確認検査機関の指定	建築基準法第 8 8 条第 2 項 (第 7 条の 1 8 準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり：１、該当なし：０)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ １３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
保存建築物に対する法律の適用除外の指定	建築基準法第８８条第３項(第３条第１項第３号準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
国宝等に指定された建築物を再現する際の法律の適用除外の認定	建築基準法第８８条第３項(第３条第１項第４号準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
昇降機等の定期調査の結果の報告	建築基準法第８８条第３項(第１２条第１項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
昇降機等の定期調査の結果報告	建築基準法第８８条第３項(第１２条第２項準用)		実施方策検討	標準仕様の提示		０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
安全上の措置等に関する計画の届出	建築基準法第９０条の３		実施方策検討	標準仕様の提示		０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
二級建築士又は木造建築士の免許	建築士法第４条第２項	14300	実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
住所等の届出	建築士法第５条の２第１項	14300	実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
住所等の変更届出	建築士法第５条の２第２項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
都道府県の区域を異にした住所等の変更届出	建築士法第５条の２第３項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
免許取り消し	建築士法第９条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
二級建築士及び木造建築士試験	建築士法第１３条	50400	実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
都道府県指定試験機関の指定	建築士法第１７条第１項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	０	０				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
建築士事務所の登録	建築士法第 2 3 条第 1 項	10500	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築士事務所の更新の登録	建築士法第 2 3 条第 3 項	12000	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築士事務所の登録事項変更の届出	建築士法第 2 3 条の 5 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
廃業等の届出	建築士法第 2 3 条の 6	4000	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
特定建築物の建築及び維持保全計画の認定	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律第 5 条第 1 項	350	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
認定を受けた計画の変更の認定	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律第 6 条第 1 項	5	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物の耐震改修の計画の認定	建築物の耐震改修の促進に関する法律第 5 条第 1 項	300	実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建築物の耐震改修の計画の変更の認定	建築物の耐震改修の促進に関する法律第 6 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
浄化槽の設置等の届出	浄化槽法第 5 条第 1 項		実施方策検討	標準仕様の提示		0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
建替計画の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 4 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建替計画の変更の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 7 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
認定計画にかかる建築物の建替えの状況の報告	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 8 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
認定事業者の地位承継の承認	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 9 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
居住安定計画の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 1 5 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
居住安定計画の変更の認定	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 1 8 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
認定居住者の居住の安定の確保等の報告	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 2 5 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
居住安定計画の認定に基づく地位の承継に係る承認	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 2 6 条		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
建築物の敷地と道路の関係の特例の許可	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 1 1 5 条第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
都心共同住宅供給計画事業の認定	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第 1 0 1 条の 2 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
都心共同住宅供給計画事業の変更の認定	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第 1 0 1 条の 5 第 1 項		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
都心共同住宅供給事業の実施状況の報告	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第 1 0 1 条の 6		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
地位の承継の承認	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第 1 0 1 条の 7		実施方策検討	実施方策提示		0	0				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロー、住基ネットの利用方針等各地方公共団体共通のものを示す予定
応急仮設住宅の存続期間の特例	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第7条		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の基本的要件、共通フォーマット形式、事務処理・データ保管・情報公開等の標準的な処理手順、不正アクセスへのセキュリティ対策等について標準的な仕様を提示
港務局を設立発起する関係地方公共団体の公告	港湾法第 4 条第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
関係地方公共団体間の協議	港湾法第 4 条第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
国土交通大臣又は都道府県知事の港湾区域の認可	港湾法第 4 条第 4 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり: 1、該当なし: 0)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ 1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
港湾区域の変更の認可	港湾法第 9 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
港湾区域内の工事等の許可	港湾法第 3 7 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
国又は地方公共団体と港湾管理者の協議	港湾法第 3 7 条第 3 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
聴聞の主催者による利害関係人の手続参加の許可	港湾法第 4 1 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
臨港地区内における行為の届け出・受理	港湾法第 3 8 条の 2 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
臨港地区内における行為の届け出の変更の届け出・受理	港湾法第 3 8 条の 2 第 4 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
臨港地区内における行為の届け出の変更の届	港湾法第 3 8 条の 2 第 5 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
国又は地方公共団体と都道府県知事の協議	港湾法第 5 6 条第 2 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
港湾区域の定のない港湾における水域の占用等許可	港湾法第 5 6 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
水域施設等の建設又は改良にかかる届け出及びその変更の届け出	港湾法第 5 6 条の 3 第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
港湾区域認可申請書の提出	港湾法施行規則第 2 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
港湾区域変更認可申請書の提出	港湾法施行規則第 3 条第 1 項		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
水面権利者に対する損害防止施設又は補償の協議の届出	公有水面埋立法施行令第 8 条但書		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0				システム構築の際の標準的な仕様(プロトタイプ)を提示
係留施設使用許可申請	港湾法第 1 2 条第 1 項第 5 号					0	0				1 1 年度に実施方策提示済。1 1 年度に港湾EDI システムにより統一した様式でオンライン化できる環境を整備済。1 3 年 6 月時点で全国 2 8 港で実施。複数の行政機関に係る手続を一度の入力で行えるよう所要の措置を 1 4 年度に実施予定。
入港届及び出港届	港湾法第 1 2 条第 1 項第 5 号					0	0				1 1 年度に実施方策提示済。1 1 年度に港湾EDI システムにより統一した様式でオンライン化できる環境を整備済。1 3 年 6 月時点で全国 2 8 港で実施。複数の行政機関に係る手続を一度の入力で行えるよう所要の措置を 1 4 年度に実施予定。
航空機騒音障害防止特別地区内における学校、病院、住宅等の建築の許可	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法第 5 条第 2 項	0	実施方策検討	→	→	0	0				本件は現状においては、一部の県及び市町村のみが対象となる手続きであり、実施方策の提示については今後の動向を踏まえ検討。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況(該当あり：１、該当なし：０)

手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～１３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等			備 考
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無	内 容	
航空機騒音障害防止特別地区内において建築物の用途を学校、病院、住宅等に変更しようとする場合の許可	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法第５条第５項(第５条第２項準用)	０	実施方策検討	→	→	０	０				本件は現状においては、一部の県及び市町村のみが対象となる手続きであり、実施方策の提示については今後の動向を踏まえ検討。
基本測量による永久標識又は一時標識の都道府県知事からの移転等の請求	測量法第２４条第２項		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０				検討部会(仮称)を設置して、平成１４年度に検討
公共測量のための仮設標識の移転の請求	測量法第３９条(第２５条)		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０				検討部会(仮称)を設置して、平成１４年度に検討
公共測量のために設置した測量標の使用の承認申請	測量法第３９条(第２６条)		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０				検討部会(仮称)を設置して、平成１４年度に検討
公共測量成果の複製の承認申請	測量法第４３条		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０				検討部会(仮称)を設置して、平成１４年度に検討
公共測量成果の使用の承認申請	測量法第４４条第１項		実施方策検討	→	実施方策提示	０	０				検討部会(仮称)を設置して、平成１４年度に検討
船難報告書の提出	水難救護法第１０条第１項		実施方策提示	→	標準仕様の提示	０	０				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-等の各地方公共団体共通のものを示す予定
船難報告書の認証	水難救護法第１０条第２項		実施方策提示	→	標準仕様の提示	０	０				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-等の各地方公共団体共通のものを示す予定
救護費用の支給	水難救護法第１４条第１項		実施方策提示	→	標準仕様の提示	０	０				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-等の各地方公共団体共通のものを示す予定
売却、抵当及び質入れの為の認可	水難救護法第１６条第４項		実施方策提示	→	標準仕様の提示	０	０				実施方策の提示は、システム(汎用受付システムを利用)、事務処理フロ-等の各地方公共団体共通のものを示す予定
遭難船舶発見の報告	水難救護法第２条１項			実施方策検討	→	０	０				速報性を要する手続であるが、速報性等の問題が解決しておらず、当面オンライン化実施は困難。
所 管 手 続 数 合 計	868	年度別条件整備数	２８	２９２	５０１	計 63	計 69		計 0		
				オンライン化条件整備数合計(計画期間中)	821						

- (注) １ 「根拠法令名・根拠規定」欄については、届出、報告等については、当該届出等の根拠法令名及び根拠規定を、許認可等については当該許認可等の根拠法令名及び根拠規定を記載し、様式等を定める手続規定は記載しない。根拠規定が政省令及び告示であるものについては、当該政省令等の根拠法律も＜ ＞内に記載する。
- ２ 「年度別条件整備数」欄には、実施方策の提示等による当該年度のオンライン化の条件整備手続数の合計を記載する。
「オンライン化条件整備数合計(計画期間中)」欄には、計画期間中(１５年度まで)のオンライン化の条件整備手続数の合計を記載する。
- ３ 見直し状況欄(「手続の見直し」「オンライン化前倒し等」)には、当該欄ごとに該当の有無(あり：１、なし：０)を記載するとともに、それぞれ見直しの内容を簡潔に記載する。
また、「手続の見直し」欄については、見直した事項数(例えば、２種類の証明書等について添付不要としたのであれば該当件数として２)を記載する。
「手続の見直し」の内容として、住民票の写し、戸籍謄抄本の省略については、住民基本台帳ネットワークシステム又は公的個人認証サービスの利用による代替の場合は、「住民票の省略(住基ネットにより代替)」「住民票の省略(個人認証により代替)」「戸籍抄本の省略(住基ネットにより代替)」等と記載する。
- ４ 備考欄には、以下について簡潔に記載する。

地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

見直し状況（該当あり：１、該当なし：０）									
手続名	根拠法令名・根拠規定	年間平均申請件数	～ １３年度	１４年度	１５年度	手続の見直し		オンライン化条件整備前倒し等	
						該当の有無	該当件数	内 容	該当の有無

１５年度までにオンライン化条件整備が困難な手続についての困難な理由、１６年度以降のオンライン化条件整備の予定時期。

国民等からの申請はオンライン化するが、免許等の結果の通知はオンライン化困難な手続については、その理由。

民間の発行する証明書など添付書類の一部についてオンライン化できないものについては、その理由。

１２年度までに実施方策の提示等を行っている場合には、その時期。

実施方策の提示を行うものについて、その具体的な内容。

５ 「住民票の写し・戸籍謄抄本」欄には、現行の手続における添付書類として、住民票の写しを求めている場合には「１」と、戸籍謄抄本を求めている場合には「２」と記載する。

６ 「片道・往復」欄には、「手続名」欄記載のものについて、その一連の流れにおける申請等（行政機関等に対して行われる通知）と処分通知等（行政機関等が行う通知）の件数を記載してください。